## 台風23号被害罹災者対象支援策(案)

全て台風23号被害に限定した、期間限定の支援策とする予定です。

	5 版古に限定した、期間限定の文後束こり	
	貸付金・融資制度等	利子補給等
くらしの支援	被災家庭支援資金貸付金 【制度創設】	
	被災した低所得の家庭を対象に資金の貸付け	
	生活必需品購入費用	
	住まい改修費用	
	限度額20万円 無利子·無担保	
	4年以内程度の償還期限	
住宅支援	金融機関(民間・政府系)による罹災者向け融資	利子補給 【制度創設】
		対象融資 台風23号被害により損壊した住宅の改修を
	政府系 =住宅金融公庫など	行うために受けた融資
		補給率 利子負担額の1/2(上限10万円/年)
		(補給後末端金利0.5%~2.0%程度)
		<b>補給期間</b> 5年
商工業支援	金融機関による罹災者向け事業資金融資	利子補給 【制度拡充】
		対象融資 京都府制度融資及び政府系金融機関融資に
	民間金融機関による融資	加え、金融機関の商品融資(台風23号被害が
	(1)京都府制度による融資	らの復旧のために借り入れた融資に限りま
	(2)金融機関の商品融資	す。)についても対象とします。
		補給率 2.5%以内。ただし補給後末端金利 1.5%
	政府系金融機関による融資	(平成16年中に負担された利息に限り、末端金利1.0%)
	国民生活金融公庫 中小企業金融公庫等	補給期間 5年(60月)
		補給上限 他の補給と併せて100万円(年/事業者)
		保証料補助 【制度拡充]
		対象融資 利子補給の対象融資に同じ
		補助率 保証料額の30~80%
		(1,000 万円超過の場合は 1,000 万円相当分の 30%)
		補給上限 他の補給と併せて20万円(年/事業者)
農林水産業支援	農協・農林漁業金融公庫による	利子補給 【制度創設]
	罹災者向け事業資金融資	対象融資 台風23号被害復旧のための事業資金
		補給率 利子負担額の1/2(上限10万円/年)
		(実質末端金利0.4%以上)
		補給期間 5年
	- 利之端終後の供入者が負担する会利	

注 「末端金利」= 利子補給後の借入者が負担する金利 色塗り部分が、台風23号被害の支援策です。